



令和7年7月1日

No.486

＜実地研修会「明石海峡大橋～世界最大級の吊り橋の維持管理～」を開催＞

実地研修会「明石海峡大橋」が、令和7年6月5日（木）から6日（金）の日程で、45名の参加を得て、兵庫県神戸市において開催されました。

初日は、現地視察の事前学習として、本州四国連絡高速道路株式会社 企画部次長 杉町直明氏及び本四高速道路ブリッジエンジニア株式会社 技術事業本部長 森山彰氏を講師に迎え、「本州四国連絡橋の技術と役割」の聴講を行いました。聴講後には、受講者や講師等総勢19名が参加し、参加者同士の交流会・講師との意見交換会が行われました。

2日目の現地視察では、橋の科学館において、建設に用いられた橋梁技術について、模型や映像を用いた説明を受けました。その後、舞子海上プロムナードに移動し、神戸側1Aアンカレイジから2P塔頂まで、管理用通路を歩きながら、吊橋ケーブルの防食に用いられる送気乾燥システム等を視察し、高さ約300mの塔頂において、引き続き説明を受けました。



【聴講の様子】



【2P 主塔の塔頂での視察の様子】

＜令和7年度公共工事品質確保技術者資格試験の応募を締め切りました＞

令和7年度公共工事品質確保技術者資格試験の受験応募を6月13日（金）で締め切りました。応募者数は以下のとおりです。

- 応募者総数 124名（前年度 125名）
 - 内訳 品確技術者（Ⅰ） 74名（前年度 61名）
 - 品確技術者（Ⅱ） 50名（前年度 64名）

今後、書類審査を経て、受験者の皆様には受験票を送付いたします。面接試験実施都市及び日程をご確認ください。

なお、面接試験実施都市と日程は、以下のとおりです。

面接試験実施都市と日程

札幌市 令和 7 年10月11日（土）	仙台市 令和 7 年10月18日（土）	東京都 令和 7 年11月15日（土）
新潟市 令和 7 年10月11日（土）	名古屋市 令和 7 年10月 4 日（土）	大阪市 令和 7 年11月 8 日（土）
広島市 令和 7 年11月15日（土）	高松市 令和 7 年11月 1 日（土）	福岡市 令和 7 年10月25日（土）

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL : 03-3585-4546 E-mail : hinkaku@zenken.com

<令和 7 年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習の申請受付中>

令和 7 年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）の受付を行っております。受付期間、主な対象者、講習方法、受講期間については以下のとおりです。

○公共工事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）

申込書受付期間 令和 7 年 6 月 2 日（月）～ 7 月 31 日（木）

主な対象者 ①令和 4 年度の合格者で登録申請手続きを済ませた者

②令和 4 年度に登録更新手続きを済ませた者及び令和 5 年度に再登録した者
（①②共に、令和 8 年 3 月 31 日に登録有効期間が満了する者）

③令和 7 年 3 月 31 日で登録有効期間が満了した者

※対象者には登録更新申請用紙とともに通知を送付しています。

講習方法 WEB 研修【ビデオ方式】：事前に収録した動画を任意の時間に視聴する方法

※講習内容は全国共通

受講期間 令和 7 年10月16日（木）13時～11月17日（月）13時

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL : 03-3585-4546 E-mail : hinkaku@zenken.com

<令和 7 年度全建賞委員会の開催>

—全建賞委員会—

令和 7 年 6 月 25 日（水）、杓掛敏夫委員長（国土交通省大臣官房技術審議官）をはじめ、委員 9 名の出席のもと、令和 7 年度全建賞委員会が WEB 会議で開催されました。

委員会では下記の議事が審議され、すべて了承されました。

○「全建賞」の運営等について

- ・「東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠（東日本枠）」の廃止について
- ・「災害復旧・復興事業特別枠（災害枠）」の期間要件の見直しについて
- ・全建賞の対象事業又は施策の見直しについて

<第68回定時社員総会の開催>

令和 7 年 6 月 27 日（金）、本協会の第68回定時社員総会が東京都千代田区のアルカディア市ヶ谷において開催されました。

定時社員総会は午後1時から、出席正会員 60名、委任状 42,985名、議決権合計 43,045名（総会成立定足数27,410名）のもとに開催されました。はじめに本協会の大石久和会長の挨拶があ

り、続いてご来賓の中村晃之氏（国土交通省大臣官房技術総括審議官）、沓掛敏夫氏（国土交通省大臣官房技術審議官）、中村 隆氏（農林水産省水産庁漁港漁場整備部長）からご祝辞をいただきました。

続いて、大石久和会長を議長に選出して下記議案の審議に入り、すべて原案のとおり承認されました。

なお、「役員選任の件」については、大石議長から選任方法について会員に諮ったところ、「本部一任」となり、提出された本部案が承認されました。

○第1号議案 令和6年度決算の承認の件

関連報告事項 令和6年度事業報告の報告の件

令和7年度事業計画及び予算の報告の件

○第2号議案 役員選任の件

承認された新役員は以下のとおりです。

○新役員

役 職	氏 名	備 考
会 長	大 石 久 和	元国土交通省技監
副 会 長	酒 井 洋 一	元国土交通省大臣官房技術調査官
〃	小 川 富 由	元国土技術政策総合研究所副所長
〃	梅 山 和 成	元国土交通省中部地方整備局長
〃	村 田 拓 也	東京都港湾局技監
理 事	西 植 博	元国土交通省中国地方整備局副局長
〃	安 田 吾 郎	元国土交通省東北地方整備局副局長
〃	藤 井 元 生	元国土交通省九州地方整備局副局長
〃	吉 塚 靖 浩	元農林水産省水産庁漁港漁場整備部長
〃	<u>木 村 顕一郎</u>	札幌市建設局土木部長
〃	<u>我 妻 賢 一</u>	宮城県土木部事業管理課長
〃	<u>中 丸 博 史</u>	神奈川県県土整備局道路部長
〃	内 田 勝 範	柏市土木部長
〃	飯 泉 貴 史	土浦市都市政策部長
〃	川 上 孝 裕	富山県土木部次長
〃	飯 島 竜 二	岐阜県県土整備部土木技監
〃	<u>浅 井 敏 彦</u>	大阪府都市整備部技監
〃	藤 井 優	鳥取県県土整備部技術企画課長
〃	新 濱 光 夫	徳島県県土整備部長
〃	田 中 修	大分県大分土木事務所長
〃	小 栗 洋 昭	中日本高速道路(株)建設企画本部建設企画部建設企画課長
専務理事	若 林 伸 幸	元国土交通省関東地方整備局長
常務理事	<u>新 井 哲 也</u>	前埼玉県企業局長
監 事	野 澤 良 一	元国土交通省港湾局海岸・防災課災害対策室長
〃	坂 口 淳 一	東京都交通局建設工務部長

理事23名、監事 2名
部は新任役員



【主催者挨拶を行う大石会長】



【総会の様子】

＜令和6年度谷口賞等の建設関係者表彰や令和6年度全建賞の表彰が行われる＞

表彰式は、定時社員総会に先立ち、令和7年6月27日（金）午前10時に開式され、谷口賞・谷口功労賞・小沢賞の各受賞者、全建功労賞及び長期会員表彰の代表受賞者63名、全建の未来を育む功労協会賞の5名、さらに全建賞の実施機関の92名と賛助会員の代表者49名が出席し実施されました。

最初に大石会長の挨拶があり、続いてご来賓の廣瀬昌由氏（国土交通省技監）からご祝辞をいただきました。

表彰は、谷口賞、谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、長期会員、全建の未来を育む功労協会賞、全建賞の順で行われ、大石会長から賞状が授与されました。

授賞終了後、全受賞者を代表して谷口賞受賞者の五道仁実氏が謝辞を述べ、表彰式は終了しました。



【大石会長から谷口賞の授与】



【全受賞者代表の五道仁実氏からの謝辞】

＜全建会員を対象とした行政情報の説明動画配信サービスを開始しました！＞

本協会会員を対象として、国等の担当官による施策等の説明動画（予算概算要求、法令等の改正、審議会の答申、基準・ガイドライン、新規施策、最近の話題等）を、全建ホームページ内の「会員のページ」からオンデマンド配信する新たなサービスを開始しました。

今後、順次コンテンツを充実させてまいりますので、是非ご視聴ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員のページ）又はQRコードよりご参照ください。

※「会員のページ」へのログインID及びパスワードは、月刊『建設』の「目次」ページ末尾に記載しています。

https://www.zenken.com/kaiinn_sait/kaiin_index.html



【問い合わせ先】 総務課 下野 木下

TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

＜会員対象 全建会員安心サポート制度について＞

本協会では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

① 建設系公務員求償補償サポート[本協会正会員の国家公務員・地方公務員が対象]

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償の上乗せ（最大3億円）が可能な建設系公務員賠償責任保険への加入をお勧めしています。

② 弁護士・医師等電話相談サポート[すべての全建正会員・特別会員が対象]

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートをご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…

2025 年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 受付開始!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた（パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等）
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（「言った」、「言わない」等、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットで加入・更新の手続きができる

2024年度保険には、令和6年8月1日からの通年契約に、建設系公務員賠償責任保険には4,196名、機構・公社等職員賠償責任保険には272名の会員の皆様に加入していただきました。

2024年度から皆様の声にお応えし、補償内容が3億円を限度とするプラン（Sタイプ）を新設しました。

なお、本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としていますが、通年契約以外に、いつでも中途加入できます。

2024年度保険でも建設系公務員賠償責任保険には662名の方が中途加入し、令和7年4月末時点では4,858名の方が加入しています。機構・公社等職員賠償責任保険には34名の方が中途加入し、令和7年4月末時点で306名の方が加入しています。

①本保険は、正会員の皆様であればいつでも中途加入でき、保険料は月割り計算となります。

②2025年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は、月刊「建設」令和7年（2025年）6月号に同封しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）。

③加入（更新）手続きがインターネットで行うことができます。

④各種の特約がありますので、保険の内容や加入手続きに関する詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・機構・公社等職員 賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：15～17：00

TEL：03-3291-6340 E-mail：kb-madoguchj@kenei-s.co.jp

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（担当） 公務第一部 公務第一課 酒井・村山

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 戸村・小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建 CPD（継続教育）の利用について >

全建は、建設系 CPD 協議会に加盟しています。

このため、全建の CPD 制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系 CPD 協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます（一部を除く）。

また、他の CPD 加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会等が実施する講習会に参加し、全建 CPD 単位を取得することで、他の建設系 CPD 協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建 CPD 制度に無料で利用者登録いただけますので、是非ご活用くださ

い。

詳細については、下記の全建ホームページ又はQRコードよりご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL : 03-3585-4546 E-mail : zkcpd@zenken.com



＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。

貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演分野「東日本大震災」

「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨災害」

「令和元年度東日本台風」

派遣協会：岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本協会が負担します。貴重な体験や新たな取組の伝承に是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードよりご参照ください。（ログインが必要です。）

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kensyu@zenken.com

＜全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただいた際には、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、是非全建本部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野・木下

TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

＜「令和7年 災害手帳」 申込受付中＞

本書は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。

初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引等、わかりや

すい編集となっています。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概 要

- ・形 式：A6判、851 頁
- ・発 刊：令和7年7月【8月上旬発送開始】
- ・定 価：2,860 円(税込) 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」（令和6年度改訂版）販売中＞

本協会では、月刊『建設』に連載した「基礎から学ぶインフラ講座」を書籍としてとりまとめた「基礎から学ぶインフラ講座」（令和6年度改訂版）を販売しています。

本書では、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準等の出典を含め、基礎から学ぶことができます。

また、分野横断的なテーマとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版では、新たに「災害復旧事業」を追加し、より充実した内容となりました。

また、第4版に掲載していた各事業についても、最新の統計データや制度改正を反映し、加筆・更新を行っています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概 要

- ・形 式：A4判、213頁
- ・発 行：令和7年3月
- ・定 価：2,860円(税込) 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中＞

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き（三訂版）」を販売しています。

本書は、平成25年版以来、11年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といったICT（IoT）技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化等、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概 要

- ・形 式：A4判、409 頁

- ・発行：令和6年2月
- ・定価：3,190円（税込） 送料本協会負担
- 【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「令和6年度 品確ハンドブック」販売中＞

5年ぶりに一部改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（令和6年6月19日公布・施行）をはじめ、関係法令や発注関係事務に関する最新のガイドライン等をまとめた「令和6年度品確ハンドブック」を販売しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

○概要

- ・形式：A5判、868頁
- ・定価：2,970円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項等を取りまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－を販売しています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「デジタル技術を活用した災害復旧の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材等の情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁等の各分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A5判、カラー、104頁
- ・定価：3,630円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－販売中＞

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－を販売しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」など、最新の技術基準類の内容を反映
- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項

河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方

橋梁設計荷重の追加 等

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概 要

- ・形 式：A 5 判、カラー、304 頁
- ・定 価：2,954 円（会員価格：2,363 円）（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中＞

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概 要

- ・形 式：A 5 判、254頁
- ・定 価：2,640円（会員価格：2,090円）（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和7年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又は QR コードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 小沢・戸村

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜教養・育児図書の2割引サービスを実施しています＞

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携3社が提供する厳選された書籍を定価の2割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ(会員サービス)又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>

【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL: 03-3585-4546 E-mail: soumu@zenken.com



＜全建メールマガジン登録随時受付中＞

本協会では、建設関係施策や関連情報を月1回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を満載し、魅力ある情報を配信します。

どなたでも無料でご利用いただけますので、是非この機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、全建ホームページ「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和7年6月の動き

○ 6月 2日 (月)	機関誌 月刊「建設」6月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり ～防災・減災、国土強靱化～	発行部数56,100部
○ 6月 4日 (水)	北陸地方整備局建設技術協会特別会員部会総会	於：新潟市
○ 6月 5日 (木)	新潟市建設技術協会通常総会	於：新潟市
○ 6月 5日 (木)	山形県特別会員支会総会	於：山形市
○ 6月 5日 (木) ～ 6日 (金)	実地研修会 明石海峡大橋 ～世界最大級の吊り橋の維持管理～	於：神戸市 他
○ 6月 6日 (金)	神奈川県建設技術協会通常総会	於：横浜市
○ 6月 6日 (金)	埼玉県建設技術協会通常総会	於：さいたま市
○ 6月 11日 (水)	近畿建設技術特別会員支会総会	於：大阪市
○ 6月 17日 (火)	大阪府建設技術協会通常総会	於：大阪市
○ 6月 20日 (金)	秋田県建設技術協会通常総会	於：秋田市
○ 6月 25日 (水)	東京都建設技術協会通常総会	於：東京都新宿区(WEB併用)
○ 6月 25日 (水)	全建賞委員会	於：WEB会議
○ 6月 27日 (金)	第68回定時社員総会・表彰式 臨時理事会	於：東京都千代田区 於：東京都千代田区(WEB併用)

令和7年7月の予定

○ 7月 1日（火）	機関誌 月刊「建設」7月号発行 特集：インフラの魅力が伝わる広報へ ～地域の成功例に学ぶ～	発行部数55,700部
○ 7月 1日（火）	茨城県建設技術協会定期総会	於：水戸市
○ 7月 3日（木） ～4日（金）	実地研修会 東日本大震災の復興と現状 ～3.11からの復興と伝承の取組～	於：仙台市 他
○ 7月 8日（火）	研修委員会	於：WEB会議
○ 7月 8日（火）	群馬県建設技術協会通常総会	於：前橋市
○ 7月 9日（水）	千葉県建設技術協会通常総会	於：千葉市
○ 7月 11日（金）	新潟県建設技術協会通常総会	於：新潟市
○ 7月 15日（火）	機関誌合同編集委員会	於：協会会議室
○ 7月 18日（金）	合同研修委員会	於：東京都港区
○ 7月 18日（金）	香川県建設技術協会通常総会	於：高松市
○ 7月 18日（金）	宮崎県建設技術協会通常総会	於：宮崎市
○ 7月 18日（金）	宮崎市建設技術協会通常総会	於：宮崎市
○ 7月 25日（金）	栃木県建設技術協会通常総会	於：宇都宮市
○ 7月 31日（木）	令和7年度全国事務局長会議	於：千葉市